

交付申請書

年 月 日

公益財団法人静岡県産業振興財団
理事長 氏 名 様

所在地

名称

代表者

印

連絡担当者職氏名

T E L

F A X

e-mail

年度においてヘルスケアビジネス事業化促進事業を実施したいので、ヘルスケアビジネス事業化促進助成金交付要綱第5の規定に基づき、助成金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 助成事業名 ヘルスケアビジネス事業化促進事業

2 事業区分

① ヘルスケアビジネス事業化可能性調査

② ヘルスケアビジネス事業化実証

上記、いずれかの区分に○をつけること

3 事業費 円

4 交付申請額 円

5 開始予定年月日 年 月 日

6 完了予定年月日 年 月 日

事業計画書

1 事業の名称:

2 申請者の概要等

創 業		業 種	
本社住所			
事業実施先 住所			
資本金		主要製品 (加工内容)	
従業員数	人 (※常時使用する従業員数)		
経営的 技術的 特 徴			
決算期	年 月	年 月	年 月
売上高	千円	千円	千円
経常利益	千円	千円	千円

3 事業概要

ヘルスケアサービスや製品の事業化に向けた取組について、動機、経緯等、この事業の概要を記入すること。
また、本事業完了後の事業化に係る構想を記載すること。

4 事業の内容

(1) ヘルスケアサービスや製品の事業化に向けた取組の内容(実現の可能性)

ヘルスケアサービスや製品の事業化に向けた取組の課題及び解決方法(課題項目毎)を数値などを用いて具体的に記入すること

(2) サービス・製品の新規性・優位性(従来サービス・製品との比較)

従来サービス・製品との違いを数値などを用いて具体的に記入すること。
また、現時点で明らかになっている健康寿命の延伸に資することの根拠を記入すること。併せて、論文等を添付すること。

(3) サービス・製品の事業化スケジュールについて

項目 (なにをするのか)	期間 (いつ)	概要 (どのようにやるのか)	連携機関 (だれと)

(4) 製品を本生産する場合の製造工程又はサービスを本提供する場合の体制の概要について
(フローチャート又は箇条書きで記入すること)

--

(5) 事業の市場性

(ヘルスケアビジネス事業化可能性調査により、市場調査を実施する場合は、その旨を記入すること)

①市場ニーズについて

--

②販売ターゲットについて

--

③販売需要及び販売見込み(販売価格、数量、市場占有率など)

--

(6) 目指す事業成果について

本事業が目指す成果について、指標、目標値、測定方法等を記入すること

--

(7) 自社事業体制について

① ヘルスケアサービスや製品の事業化に向けた取組の主任担当者

氏名	職務上の地位	本事業に関する知識・技術等について
(TEL)		

② 主任以外の担当者

氏名	職務上の地位	本事業に関する知識・技術等について
(TEL)		

③ 経理担当者

氏名	社内における地位
(TEL)	

④ 実施場所

実施場所	社外の場合はその理由
(TEL)	

⑤ 特許・実用新案の現状（今回の研究開発課題に関するもの）

名称	特許権の有無	発明、考案者名

⑥ その他の特記事項（ISO9000、ISO14000 シリーズ認定取得状況等）

--

(8)連携体制とその内容について

A large, empty rectangular box with a black border, intended for the user to provide details about the cooperation system and its content.

計			

⑥ 委託費

項目	内容	金額(円)	委託先
計			

委託する内容と必要性について

--

⑦ その他(調査研究・販路開拓費および消耗品費で対象事業への使途が特定できるものに限る)

項目	内容	金額(円)	備考
計			

事業計画変更承認申請書

年 月 日

公益財団法人静岡県産業振興財団
理事長 氏 名 様

所在地

名称

代表者

印

年 月 日付け静産財第 号により助成金の交付の決定を受けたヘルスケアビジネス事業化促進事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

- 1 変更事項（該当する項目に○を付けること。）
 - ア 経費の配分の変更（別紙1に詳細を記入すること。）
 - イ 事業内容の変更（別紙2に詳細を記入すること。）
 - ウ 事業の中止又は廃止（別紙3に詳細を記入すること。）

ア 経費の配分の変更

単位：円

科目	項目	当初計画		変更計画		備考
		数量	金額	数量	金額	

*総括収支予算対比

①収入

単位：円

	変更前	変更後
産業財団助成金		
自己資金		
借入金		
その他		
合計		

②支出

単位：円%

科目	変更前	変更後	変更比率
合計			

(注) 変更比率は、変更後金額と変更前金額の差を変更前金額で除して算出すること。

経費の配分の変更をする理由について具体的に記入すること。

--

イ 事業内容の変更

当初計画	変更計画

事業内容の変更をする理由について具体的に記入すること。

--

ウ 事業の中止又は廃止をしようとする理由について具体的に記入すること。

請求書

金 円也

ただし、 年 月 日付け静産財第 号により助成金の交付の確定（決定）を受けたヘルスケアビジネス事業化促進事業の助成金として、上記のとおり請求します。

年 月 日

公益財団法人静岡県産業振興財団
理事長 氏 名 様

所在地

名称

代表者

印

口座振込先金融機関名

口座種別

口座番号

(かな)

口座名義

様式第5号（用紙 日本産業規格A4縦型）

実績報告書

年 月 日

公益財団法人静岡県産業振興財団
理事長 氏 名 様

所在地

名称

代表者

印

年 月 日付け静産財第 号により助成金交付の決定を受けたヘルスケアビジネス
事業化促進事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

（注）事業実績書（様式第6号）及び決算収支明細表（様式第7号）を添付すること。

事業実績書

1 事業の名称 :

2 事業完了年月日 : 年 月 日

3 事業の内容

(1) 事業目的

(2) サービス・製品の事業化の状況

(3) 残された問題点等

4 事業の成果（具体的に記入し、関係書類を添付すること。）

決算収支明細表

(1) 総括収支決算表

収 入		支 出	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
産業財団助成金		直接人件費	
自己資金		原材料費	
借入金		機械装置購入等経費	
その他		外注加工費	
合 計		技術コンサルタント料	
		委 託 費	
		そ の 他	
		合 計	

(2) 科目別支出予算内訳

① 直接人件費（参考様式②を添付すること）

所属・業務	氏 名	数量(時間)	時間給(円)	金額 (円)	備 考
計					

② 原材料費

項 目	数量	単価(円)	金額(円)	備 考
計				

③ 機械装置購入等経費

項 目	数量	単価(円)	金額(円)	使用目的	リースの有無
計					

④ 外注加工費

項 目	内 容	金額(円)	外注先
計			

⑤ 技術コンサルタント料

項 目	内 容	金額(円)	依 頼 先
計			

⑥ 委託費

項 目	内 容	金額(円)	委 託 先

計			

⑦ その他(調査研究・販路開拓費および消耗品費で対象事業への使途が特定できるものに限る)

項 目	内 容	金額(円)	備 考
計			

(注) 金額は税抜金額で記入すること。

成果報告書

年 月 日

公益財団法人静岡県産業振興財団
理事長 氏 名 様

所在地
事業実施住所
名 称
代表者
担当者
TEL
e-mail

印

年度に助成金交付決定を受けたヘルスケアビジネス事業化促進事業に関する 年度分の
成果状況を次のとおり報告します。

- 1 事業の名称 :
- 2 成果状況
該当する項目に○を付け、別紙に具体的に記入すること。
 - ア サービス・製品を事業化した
 - イ 展示会・講演会・新聞等で発表する
 - ウ 特許・実用新案等を出願・取得する
 - エ サービス・製品開発を継続中である
 - オ サービス・製品開発を中断する
 - カ その他

ア-1 サービス・製品の事業化（名称及び売上金額・効果等を具体的に記入すること。）

サービス・製品の名称：	
サービス・製品の事業化効果：	
販売価格(税抜)	円
1年間の販売数量	個
1年間の売上金額(税抜)	円
販売開始時期	年 月～
取扱い店舗数	店舗
取扱い主要店舗名	
販売終了時期(販売を終了した場合)	年 月
年度末従業員数	名（当年度雇用数 名）

ア-2 この事業で事業化されたものが2種類ある場合、2種類目の状況をご記入ください

サービス・製品の名称：	
サービス・製品の事業化効果：	
販売価格(税抜)	円
1年間の販売数量	個
1年間の売上金額(税抜)	円
販売開始時期	年 月～
取扱い店舗数	店舗
取扱い主要店舗名	
販売終了時期(販売を終了した場合)	年 月

ア-3 この事業で事業化されたものが3種類ある場合、3種類目の状況をご記入ください

サービス・製品の名称：	
サービス・製品の事業化効果：	
販売価格(税抜)	円
1年間の販売数量	個
1年間の売上金額(税抜)	円
販売開始時期	年 月～
取扱い店舗数	店舗
取扱い主要店舗名	
販売終了時期(販売を終了した場合)	年 月

※4種類以上になる場合、上記部分の枠を追加してご記入ください。

ア-4 販売を終了した場合、サービス・製品ごと、具体的にその理由をご記入ください

--

イ 展示会・講演会・新聞等での発表（発表の内容を記入すること。）

--

ウ 特許・実用新案等の出願・取得

種 類	現在の状況	申請の名称
特許・実用新案 意匠登録・商標	出願・公開 公告・登録	(番号)
特許・実用新案 意匠登録・商標	出願・公開 公告・登録	(番号)

エ 開発を継続中（該当する項目に○を付け、継続の内容・今後の見通し等を記入すること。）

1 1年以内に事業化見込：
2 3年以内に事業化見込：
3 3年後以降に事業化見込：
事業化するために希望する支援等がある場合に記入すること。

オ 開発を中断（該当する項目に○を付け、理由を具体的に記入すること。）

1 技術的な理由：
2 財務的な理由：
3 人事的な理由：
4 その他の理由：
開発を続行・再開するために希望する支援等がある場合に記入すること。

カ その他（特記事項があれば具体的に記入すること。）

--

(注) 1年間の実績について枠にとらわれずに記入すること。
該当しない項目は削除すること。

参考様式①

従 業 員 名 簿 (直 接 人 件 費 明 細 書)

本事業に従事する従業員について、具体的な氏名及び事業実施期間における従事予定時間数及び作業予定内容等を具体的に記載してください。

本事業のために新たに採用を行う場合などで、現時点では具体的氏名が記載できない場合は、A、B、C等で表記してください。

No	所 属 (法人名及 び課・セクション)	氏 名	本事業に係る従事業務の内 容	本事業 従事予定時間 数 (単位：時間)	時間給 (基本給+諸手当) 年間所定労働時間 (単位：円)	直接 人件費額 (単位：円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
合 計						

(注) 行が不足する場合は、適宜、行を追加して記載してください。

参考様式②

従 業 員 名 簿 (直 接 人 件 費 明 細 書)

本事業に従事する従業員について、具体的な氏名及び事業実施期間における従事時間数及び作業内容等を具体的に記載してください。

No	所 属 (法人名及 び課・セクション)	氏 名	本事業に係る従事業務の内 容	本事業 従事時間数 (単位：時間)	時間給 (基本給+諸手当) 年間所定労働時間 (単位：円)	直接 人件費額 (単位：円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
合 計						

(注) 行が不足する場合は、適宜、行を追加して記載してください。